GIC Discussion Paper

Center for Global Innovation Studies, Toyo University

No. 23 2024年3月

[ワーキングペーパー]

教育旅行と実地研修プログラムのあり方一地域活性化と大学教育一

栗林 克寬 千葉商科大学 政策研究科博士課程

泰松 範行 東洋学園大学 グローバル・コミュニケーション学部教授 依田 悠介 東洋学園大学 グローバル・コミュニケーション学部教授



GIC Discussion Paper は、グローバル・イノベーション学研究センター所属の研究員、客員研究員および外部研究者による研究成果をとりまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図しています。本稿は当センターの研究分野の一環である教育と地域の連携について、地域の活性化と大学教育に着目して分析した論考であり、外部研究者による研究成果となっています。

グローバル・イノベーション学研究センター センター長 市川 顕

「教育旅行と実地研修プログラムのあり方一地域活性化と大学教育一」

栗林克寛 (千葉商科大学政策研究科博士課程)

泰松範行(東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授)

依田悠介(東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授)

現在の大学においては、3ポリシーを前提にしたカリキュラムの作成が求められているが、その徹底についてはなお課題がある。特に、学部学科が求める教育目標と各科目における到達目標との関連性においては、その内容と位置づけが十分に検討するには大きなハードルがあるといえる。学部内の指針や統一されたフォーマットだけではなく、それぞれの科目の役割が意識され、到達目標と内容が設定され、さらに段階的かつ体系的に位置づけられるべきである。しかし、実際には科目運営は科目担当者に委ねられることが多く、段階的体系的というのは、現実には学部学科の責任者の役割が重要になりその統率が必要となる。科目の担う「役割分担」は学部の目指すディプロマ・ポリシーと関係があるので、全体が意識されないと設定できない。また、特定の役割だけが育成されたり、あるいはされなかったりする状況も想定されるので、そこで責任者の管理監督が重要となる。

現在は中学、高校などでも特に探究学習などで積極的に工夫が行われているが、これは大学受験を意識した教育だけはない多彩な教育が求められて来ていることに起因する。この中で教育旅行も積極的に取り入れられている。中学、高校で多彩な教育旅行が行われれば、大学においてはさらに充実したアドバンスドなプログラムを実施することが求められることになる。つまり、大学では学部学科の求める目標到達のための工夫だけではなく、初等中等教育で何が行われているかにも注意をはらった上で、充実したプログラムの計画と実施が求められるわけである。

教育旅行は単独でもその効果は一定のものがあるので、プログラムの内容に意識が集中しがちである。先行研究においても、当該プログラムの教育効果についての効果測定は多く散見されるが、より俯瞰的な視点での位置づけについては限られている。学士力や社会人基礎力の育成に言及されている一方で、オフキャンパスの学外プログラムだけでなく、オンキャンパスでの通常の教室での専門科目との関連性において、その位置づけを定義づけるような体系的な視点での設計や考察が必要と考えられる。

一方で、先に述べたように中等教育までに一定の教育旅行における経験と知見を得ている学生に対して、何を高等教育で提供していくかについては議論が必要である。特に海外渡航経験は修学旅行や家族旅行のレベルもあれば、留学経験にいたるまでの様々なレベルが想定される。このように、学生によって経験値が多様化する現代において、それぞれにどのようにフォローアップをしていくかについても柔軟に対応していく必要があろう。課題となるのは、何を養成するために教育旅行を実施するのかについて明確にすることである。レジリエンス、コラボレーション、リーダーシップといった汎用的な能力は、通常の講義での養成はなかなか困難である。そこで、

そのような能力については PBL 授業等で養われることが期待されてきている。しかし、この中でもレジリエンスについては養成が難しい。就職活動を通して強化されるとするものもあれば、部活動などの経験が有効であるとの先行研究もあるが、カリキュラム内でどのように養成可能かについての研究が必要と考えられる。教育旅行のもつ社会との関わり方、必要とされるコミュニケーションと挫折、そこからの対策と行動など、さまざまな可能性の検討が期待される。

本稿では、教育旅行に関する近年の研究動向について確認し、その後に実際に行われたプログラムについての検証、さらに教育旅行そのものが地域に与える効果について検討を進め、今後の教育旅行に関する研究の課題について整理をしていく。

後半の地域に与える効果については、教育的側面と経済的側面にわけて論点と今後の課題を中心に述べていく。

以下、1節では教育旅行に関する先行研究について整理し、2節においてこれまでに実施された教育旅行に関し報告する。つづいて、3節では教育旅行の今後について検討し、最後に4節で今後の可能性に関して述べる。

1. 近年の教育旅行に関する先行研究の状況

大学教育における先行研究については、泰松 (2023) でコロナ前後について述べている¹。その中で、高等教育におけるプログラムの成果、科目目標と教育体系の関係性、多彩なプログラムの展開と効果測定に関する課題について、先行研究の整理が行われ、課題について指摘されている。より体系的かつ長期に渡る整理としては、笹野・海津 (2022) では、「体験的な学び」について、学びの定義、体験の解釈を踏まえて体験的な学びに関する先行研究を整理し、初等中等教育と高等教育の変遷と課題について述べている²。先行研究整理が進む中で、これまで比較的整理検討が進む高等教育ではなく、初等中等教育に関する研究状況を中心に整理を行う。

近年の高等学校の修学旅行では、海外が旅行先に選択される事例が増加してきている。

建元・大川(2022)は、近年の高等教育では、ASEAN 諸国を活動拠点として選択をすることが増えてきたことを指摘している。その背景としては、日本との交流が盛んであり、地理的な近さや時差の少なさ、渡航費用が比較的抑えられることが利点であることが関係しているという³。

筑波大学附属坂戸高等学校(以下: 筑坂) は 1994 年に日本ではじめて総合学科になった高等学校であり、2011 年にユネスコスクール、2017 年に国際バカロニア認定校に指定されている。筑坂はインドネシアのコルニタ高校と共同のプロジェクト4を実施したことを皮切りに、交流を深め

 $^{^1}$ 泰松範行「教育旅行を教育課程においてどのように位置づけるのか~教育目標の設定とルーブリックの活用からプログラムを考える~」東洋学園大学紀要 2023 年第 31 号

² 笹野仁美、海津ゆりえ「「体験的な学び」の変遷とその課題」教育研究所紀要 2022 年巻 31 号

³ 建元喜寿・大川一郎著「1 年間のインドネシア留学が日本人高校生にもたらす変容(インドネシアに国際連携協定校がある高等学校を事例に)」『グローバル人材育成教育研究』 2022 年第 10 巻 1 号 pp34-46

^{4 2008} 年度の筑波大学が文部科学省国際協力イニシアチブ事業でボゴール農科大と実施した「在来の竹を活用した環境教育教材の開発」に、筑坂およびボゴール農家大学の附属高校であるコルニタ高校が協力校として参加した。

ていった。

建元・大川(2022)はインドネシアに筑坂の生徒が1年間留学をしてどのような変容をもたらしたのかを事例として扱った。高校生の留学は大学生の留学と比較して、中長期的に心理面や行動面により大きな影響を与えることが考えられる。筑坂の生徒がどのように留学を決意し、留学中にどのような変容がもたらされたのかを質的探索的に分析した。そのうえで、グローバル人材育成におけるインドネシア留学の特徴を明らかにし、日本人高校生の留学先としての意義について検討した。さらに、東南アジア圏への留学促進に向けた示唆をまとめ、高等学校におけるグローバル人材育成事業の推進に資する知見を得ることを目的としている。

分析方法は、高校3年生時に1年間の留学生の経験がある10名に、筆者の所属機関における倫理審査委員会の承認及び本人の同意を得て実施してインタビューを行っている⁵。

結果として、インドネシア留学を決定していくプロセスの基盤となるのは、事前のインドネシアとの交流経験により、日本人高校生がインドネシアに対して親和性を高めることが、特徴的な点であることを明かしている。

中村・松本・大西・伊藤(2023)は、大学生を対象に質問紙調査を実施し、グローバル人材育成に 寄与する効果的な留学プログラムの要件を明らかにする研究を行っている⁶。

質問紙調査の内容は、グローバル・コンピテラシー⁷に関連する3つの構成因子「協働力」、「主導力」、「「遂行力」を見出した。次に「全員留学」を掲げる大学で短期オンライン留学プログラムを履修する医療系学生を対象に、留学前後に質問紙調査を実施し、留学後のコンピテラシー自己評価と留学中の活動との関連を相関分析により検討した。結果として、主観的評価の高さは、外国語によるコミュニケーション時間、発話時間、発信回数、発信のための準備期間と関連があることを示唆している。

宮川・小口(2020)は、海外修学旅行によっていかなる心理的効果が得られるのかについて検討している⁸。調査方法として、調査対象者に対してジェネリックスキル尺度⁹の得点変化を測定している。調査対象者は都内の私立高等学校に在学し、シンガポールへの海外修学旅行に参加することが予定されている 81 名を対象とした。そのうち、旅行前、旅行中、旅行後の計 3 回のすべての調査に回答した有効回答者 18 名を対象としている。

結果として、定量的なスキル変化は特に認めらなかったとある。理由として、修学旅行への参加が自主的なものではなかったのではないかとの仮説を立てていた。したがって、修学旅行の参画や事前準備、旅行後の振り返り、旅行回数の変化によって、結果は変化する可能性も指摘している。

 $^{^5}$ インタビュー時は高校を卒業しており、インタビューは ZOOM を用いて 1 対 1 の形式で一人あたり 59 分から 150 分であった

 $^{^6}$ 中村絵里・松本暢平・大西好宣・伊藤彰一著「留学とグローバル・コンピテンシーの主観的評価との関連一医療系学生の短期オンライン留学プログラムを事例に一」『日本教育工学会論文誌』 2023 年 47 巻 4 号 pp629-638

⁷ Global Competence(グローバル・コンピテンス)は「グローバルな課題や異文化間の状況に適応可能な知識、スキル、態度、価値観で構成される能力」だと中村絵里・松本暢平・大西好宣・伊藤彰一らは OECD (2018) PISA 2018 Global Competence.にある定義を訳している。

⁸ 宮川えりか・小口孝司著「海外修学旅行がもたらす心理的効果-高校生修学旅行者を対象とした縦断的質問紙調査から-」『日本国際観光学会論文集』2020 年第 27 号 pp73-81

⁹ ジェネリックスキルとは、思考力、コミュニケーション能力、自主性・自立性などの特定の職業を超えてあらゆる仕事で必要となる力であり、さまざまな領域や環境に応用することができると定義されている。尺度とは、Pearce & Foster(2007)が作成したものを使用している。

梅谷・菱田・岩川(2020)は、富山県南砺市の南砺平高等学校を対象に国際理解教育と伝統文化を尊重する教育の関連性を指摘している¹⁰。修学旅行先は韓国であり、2002 年から 2009 年の間に計 8 回訪問している。また、第 1 回韓国修学旅行時は事前学習として、特別講座を 4 回実施している。韓国での修学旅行を終えた後に、高校生にアンケートを実施したところ、韓国の文化を尊重し、友好的な視点で見ることができていることが確認できたとしている。つまり、梅谷・菱田・岩川(2020)では、韓国で触れた伝統文化への理解は、国際理解教育への礎の一環になっているのではないかとの可能性を示唆している。

田辺(2018)は、立命館守山高等学校で実施されたピース・スタディ・ツアー¹¹を事例に、高校でスタディ・ツアーを行う際の事前・事後学習を組み立てるにはどのような工夫が必要なのかを考察している¹²。また、その結果、生徒にどのような変化があったのかも述べている。事前学習には、現地プログラムにおいて常に研修の目的を忘れさせないための「ガイド」としての役割があることを指摘している。そして、事後学習においては、自らの学びを発信するための取り組みが必要である述べ、具体的には、「いつ」、「誰に」、「何を」、「どのように伝えるか」ということを念頭においたプログラムを作る必要があるとしている。結果として、ツアーに参加した生徒には、ツアーの主要テーマである「平和」という観点以外にも、他国に対する関心が強まったこと、そしてGIVE & TAKE の精神が芽生えとことが読み取れたという結論を導いている。スタディー・ツアーに参加することで、現地で抱いた情意を帰国後も持ち続けているということは、多文化共生の学びが継続されていく可能性があることも示唆している。また、学習意欲を刺激されたことにより、1年間の交換留学に参加した生徒もいることから、グローバルリーダーとしての資質が磨かれるきっかけ作りとしても、優位に働くことを指摘している。

梶山(2022)は、広島大学附属高等学校の生徒が、チェコ、ドイツをフィールドとして行った海外研修並びにチェコ、ドイツの高校生が来日して行った訪日研修の内容と成果を分析している¹³。研修の内容は、将来のエネルギー社会のあり方に関する事前学習、現地視察・実習、講義、意思決定、及びワークショップで構成されている。研修後に行ったアンケート調査では、日本、ドイツ、チェコの3カ国全ての生徒は高い満足度を示しており、①再生可能エネルギーに関する新たな知識を得ることができた。②エネルギー問題の解決には、異なる国同士の相互理解や継続的な協力関係が重要であると認識するようになった。③将来のエネルギーの在り方について意思決定する場合、各国生徒で異なる情報源を参考にしている一方で、科学・技術の発展や客観的なデータを重視する点が共通であることを指摘している。結びとして、海外共同研修の成果と課題は、異なる言語や価値観を共有する生徒が協働して SDGs(Sustainable Development Goals)実践を行う際の指針となるものと考えられるとしている。

先行研究の要点を整理すると、いくつかの特徴が見られる。建元・大川(2022)、宮口・小口(2020)、

¹⁰ 梅谷千代子・菱田隆昭・岩川眞紀著「グローバル化時代の国際理解教育と伝統文化について 一富山県立南砺平高等学校海外修学旅行を事例として一」『生活科学研究所研究報告』 2020 年第 43 集 pp1-7

 $^{^{11}}$ 立命館守山高等学校は創立 10 周年にあたる 2016 年度、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館学園の一員であることを再確認し、その社会的な責務を果たすべく、ピース・スタディツアーを実施した。

¹² 田辺紀子著「高等学校の海外研修・スタディツアーにおける事前・事後学習のあり方-立命館守山高等学校ピース・スタディツアーを事例に-|『立命館大学教職教育推進機構』2018 年 5 巻 pp43-52

 $^{^{13}}$ 梶山耕成著「エネルギーをテーマにした日本・チェコ・ドイツ海外研修,訪日研修の成果と課題」『中等教育研究紀要』 2022 年第 68 号 pp51-58

梅谷・菱田・岩川(2020)の事例から見ると、近年では、修学旅行先にアジア圏が選ばれることが増えてきていることが窺える。理由としては、日本との交流が盛んであること、地理的な近さがあること、時差が少ないこと、渡航費のコストが低いことが大きな要因であることはすでに建元・大川によって指摘されている。全体的な傾向としては、修学旅行の前に行われる事前学習や研修プログラム、事後学習によるフィードバックを学校が重要視していることが分かる。事前学習は、修学旅行に参加する生徒に何のための修学旅行なのか、目的を明確に意識させるためには必須であると学校が考えていることが窺えるといえよう。実際、生徒は目的が明確化していることの影響で、アンケート等の回答では事前学習の内容に関連する回答が散見していることが傾向として見られる。事後学習は、生徒に自らの行動の振り返りをさせることで、自分に起こった変化や反省点を意識させる効果がある。これは結果として、生徒の学習意欲を高めることに繋がり、修学旅行の成果物を産むためには必要なことであるといえよう。

事後学習の成果を検証する際には、アンケートによる回答がメインであり、参加した生徒の心情や経験、感想を集積することが事後学習に利用されることが多い。アンケートの結果、学習意欲の向上や国外への興味が湧くなどのポジティブな変化が見られることが多かった。

一方で、何かのアビリティが上昇したかどうかに関する報告は見られなかったが、これは定量 的・定性的に測定する方法が確立されていない。あるいは不明であるということに起因すると考 えられ、今後の課題が浮き彫りになったといえよう。

以上のことを整理すると、近年の修学旅行は単なる思い出作りのような、物見遊山的な要素は弱まってきており、旅行先でも明確な目的を持った学習を期待している傾向が強まってきていると言えるだろう。現代の修学旅行は、「旅行」という表現をしていることは従来と変わらないが、修学旅行によって「学習」という要素が強く期待されていることは明白になってきていると言える。特に海外をフィールドに選択しているケースは、多感な高校生に大きな価値観の変化を与えることが期待されており、世界に関心を抱かせることでよりグローバルな人材に育成させる可能性を高めるきっかけ作りとして、高い効果を期待できるといえよう。

2. 教育旅行(スタディ・ツアー)のプログラム内容に関する検討

ここでは、教育旅行において個別に行われたツアーを「スタディ・ツアー」として用語を使い分けて記述する場合がある。逆に総体として他の概念との対比では教育旅行という用語で統一する。これまでに泰松 (2017) などにおいて、スタディ・ツアーの捉え方についての議論されており、スタディ・ツアーが教場における教師からの一方通行的な授業では得られない、双方向的な AL (アクティブ・ラーニング) や PBL (プトジェクト・ベースド/プロブレム・ベースド・ラーニング) の目的を持って、実施されてきたことが指摘されている¹⁴。また、このような教育の機会が、「非日常の経験を学びの契機とし、同時に現実社会から皮膚感覚でさまざまな知見を得る学びの形態」として機能し、現在進行形の社会を知るための効率的な学びの一環であることは周知の通りである。さらに、学生にとっても、教員にとってもスタディ・ツアーが双方向的な学習の機

¹⁴ 泰松範行「大学教育における教育旅行の役割と可能性 : スタディ・ツアーにおける参加意欲についての検討」東洋学園大学紀要 2017 年第 25 号

会を提供する場として学びに有益に働くことは言を俟たない。

このような流れの中で、筆者はこれまで 2015 年より 2022 年までコロナ禍での休止を経たが、東京の私立大学の国際系学部において、複数のスタディ・ツアーを計画・実施している。それぞれのツアーの参加者は 2 年次から 3 年次に所属する学生であった。これらのスタディ・ツアーにおいて、参加を希望する学生たちには「異文化体験・理解・適応」、「自身のキャリア形成のためのトレーニング」といったような異なる目標を掲げて教育旅行を実施してきた。これまでに筆者が実施してきたスタディ・ツアーは多様な目的を掲げてきたが、大きく分けて以下のような 2 つの事柄を体験から習得させることを目的としてきたと言える。

- (1) a. 異文化体験を目的としたスタディ・ツアー
 - b. 自身のキャリア形成を目的としたスタディ・ツアー

(1)a に関して 2016 年の夏に実施した、タイ、バンコクでのスタディ・ツアーの内容を紹介する。つづいて、(1)b に関しては 2017 年および 2018 年に実施したタイ、バンコクでのスタディ・ツアー、そして、2022 年に国内で実施したスタディ・ツアーを紹介する。

これらのスタディ・ツアーに共通する点としては、前項の泰松 (2017) が指摘している教場外での「皮膚感覚」での学びを得て現在進行形の社会を知るための学びとして機能している点であるといえよう。以下では、1.1 節で異文化体験を目的としたスタディ・ツアーに関する詳細を、1.2 では、キャリア形成を目的とした教育旅行を紹介していくこととする。1.2.1 節では、日本語教師・英語教師という「語学教師」を将来志向する学生に向けたスタディ・ツアーを 1.2.2 ではキャリア形成を考えるきっかけとしての国内でのスタディ・ツアーに関して報告する。

2.1 異文化体験を目的とした教育旅行

本節では2016年の夏に実施したタイ、バンコクでのスタディ・ツアーを概観する。スタディ・ツアーは筆者の担当する都内大学の国際系学部で開講された2年次配当の言語学の授業の受講生から参加を募り実施した。スタディ・ツアーでは、事前学習としてタイの文化について、日本に留学中のタイ人によるタイ文化の紹介および基本的なタイ語の学習を4時間程度行った。これは、川内(2006)などでも指摘されているように、事前に現地に関する理解をある程度行うことで、参加者の心的不安を取り除くことが重要であるためである15。現地では、タイ、バンコクの国立大学のC大学との交流、バンコク市内の観光名所の散策、国際交流基金バンコクオフィスへの訪問を行った。このスタディ・ツアーは、異文化体験を目的とした教育旅行であり、参加者が持つ文化と実際にツアーに赴く先の文化を比較対照し、相対化して理解することが大切になる。また、異文化との対面・その受容を通しての、レジリエンスの獲得も目的となっていた。

このスタディー・ツアーでの1つ目の目的地のタイ、バンコクのC大学では、現地日本語学習者と交流活動を行った。そこでは、参加者は自身の大学と大学近隣の施設に関する紹介動画を事前に作成し、当日交流会でタイ人学生と試聴する形をとった。また、C大学の学生たちはタイの

 $^{^{15}}$ 川内規絵「大学生の異文化適応と心理的不安の変化に関する研究」青森保健大雑誌 2006 年 7(1). pp.37-44.

文化についてスライドを作成し、当日、日本語で紹介した。それぞれの発表の後には、タイ人学生と日本人学生によるそれぞれの文化に関する質疑応答がなされた。この体験を通して、タイ人学生の実際の生活を知るきっかけとなったとともに、タイ人学生が日本の学生と比較し、より多くの時間を勉強に使っていること、そして、タイでは大学生が制服を着て登校することなど、日本の大学生とは異なる生活環境を学ぶことができた。

もう一つの主たる活動は、国際交流基金バンコクオフィス(以下 JF バンコク)訪問である。国際交流基金は、「世界の全地位域で総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の機関」とされ、「『文化』『言語』『対話』を通じて日本と世界を繋ぐ場を作り、人々の間に共感や信頼、好意を育むこと」をミッションとしている(国際交流基金ウェブサイト¹⁶による)。JF バンコクでは、まず、国際交流基金の組織の説明、そこで働く職員のミッションについてのガイダンスののち、以下のようなトピックに関して、学生と職員の間でディスカッションの機会が持たれた。

- (2) a.日本を離れて外国で働くためにはどのような大学生活を送るべきか
 - b. 国際的な機関の職員としてどのような使命を感じるか
 - c. 日本国外で働くことの苦労

国際系の学部の学生であり、これまでもさまざまな国際社会での貢献について学んできた学生 は、職員とのディスカッションにおいて積極的に意見交換を行った。

また、文化体験としてバンコク観光名所の散策ではバンコクの主要な寺社の見学や、観光地の見学を行い、日本の寺社や観光地との違いについて学修した。当初、参加した学生は食を中心とした文化の違い、交通手段の違い(タクシーでドアを自分で開ける、トゥクトゥクに乗車する際に料金を事前に交渉しなくてはならないなど)、買い物の際に値段の交渉ができるなどの体験を通して、日本でこれまで自身が体験した文化と大きく異なる文化に直面した。当初は、戸惑いがあったさまざまなバンコクでの異文化体験であったが、日を追うごとに、バンコクでの生活に慣れ、主体的な活動を行えるようになった。

このような体験を通して、以下に関する学生の気づきが得られたと考えられる。

- (3) a. 日本人学生は異文化に対する適応能力の向上が見られた。
 - b. 自身が接してきた日本の文化が唯一のものではなく、さまざまな異なる文化を受容する 素地が確立され、文化を相対的に見る視点が得られた。
 - c. 実際に異文化を体験することによって、短い期間であるものの、さまざまな観点で適応のプロセスが見られ、参加者のレジリエンスが高まったと考えられる。

2.2 自身のキャリア形成を目的とした教育旅行

つづいて、2017年以降に実施した、キャリア形成を目的としたスタディ・ツアーの概要とその 結果を紹介していく。以下ではまず、1.2.1節で2017年・2018年に実施したバンコクの国立大学

¹⁶国際交流基金ウェブサイト (https://www.jpf.go.jp/) (2024 年 02 年 26 日閲覧)

Cでの文化交流、バンコク近郊の私立総合大学 D 大学での、日本語教育実習について紹介していく。続いて、1.2.2 では、キャリア形成の一環として、日本国内の A 県の A 市にて行われた就職を意識したキャリア形成に関する研究会および、企業訪問を行なったスタディ・ツアーについて概観しその結果を紹介する。

2.2.1 語学教師を目指す学生のための研修の場としての教育旅行

2017 年、2018 年は、2016 年に引き続き、タイ、バンコクにおいてスタディ・ツアーを実施した。しかしながら、2017 年、2018 年は 2016 年のスタディ・ツアーを下敷きとして一歩踏み込んだ形で、「日本語教育・語学教育」に重心を置いたスタディ・ツアーを実施した。このスタディ・ツアーでは、現地の大学の授業内活動として「日本語教育」体験があったため、参加者は、日本語教員養成課程の課程履修者であることが参加の条件となった。

本ツアーでは、前述の C 大学との交流活動に加え、バンコク近郊にキャンパスを構える総合大学の D 大学での日本語教育実習が実施された。C 大学の交流活動では前年の活動と同様に、日本語での現地大学生との文化交流活動が中心となった。ただ、2017 年、2018 年は日本語教員を目指す学生たちの参加ということもあり、現地の学生とグループ活動を実施し、非母語話者とともに成果物(=プレゼンテーション)を実施するという活動内容であった。具体的には、現地学生と小グループ($5\sim6$ 名)とともに、日本語でさまざまな日本・タイの文化について議論し、その違いについて発表したり(2017 年)、C 大学の大学グッズを用いてそのグッズを紹介するためのポップ(pop)の作成などの活動をしたり(2018 年)した。活動を通して、学習者は日本人的な視点とタイ人の視点の違いや、価値観の違いを学び、異なる文化を持つ学生と協働して作業をする体験をした。

さらに、C 大学とは異なるバンコク近郊の私立大学 D 大学では、一人につき 30 分程度の日本語の授業をする機会が得られた。対象は、N4,N3 レベルの日本語主専攻の学生たちで、現地の教員(日本人教員 1名・タイ人教員 1名)との共同のもと、読解の授業を実施した。日本人学生は、日本人の視点から、日本の秋の風物詩であるがタイではほとんど食べられることのない「サンマ」の不漁に関するニュースや、日本では夏祭りに欠かせない「花火」などについて NHK News Web EASY¹⁷から選んで取り扱い、日本語の授業を通して「日本文化」について学習者に理解してもらうことを目標とした。参加した学生たちは、体験授業を実施に先だって、これまでに日本の大学で履修した外国語教育に関わる知見を振り返り、教材の選定、教材の作成、授業案の作成を教員の指導のもと 2 日間に分けて 6 時間程度行なった。多くの学生にとっては、実際に授業をすることは初めてであり、教授案の作成に手間取ったものの、筆者をはじめとした教員のアドバイスのもと授業案を作成して、現地での活動に挑んだ。また、作成した授業案は現地教員とも共有し、タイ人学生にとってどのような部分が難しく、どのような部分が伝わりにくいのかなどについても事前に意見交換した。

当日の授業では、自身の準備してきた授業案通りに受業を展開できた参加者もいた一方で、自身の準備した授業案では授業の進行がうまくいかず、教案通りに授業を進めることができなかった

-

¹⁷ NHK News Web EASY (https://www3.nhk.or.jp/news/easy/) (2024 年 2 月 26 日閲覧)

学生も見られた。当初の授業案通りに授業の進行ができた参加者、授業の進行の中で授業案の変更を余儀なくされた参加者の両者にとって、「日本語を学習者に教える」ことは初めての経験であり、これまで自身が外国語を学んできた環境との違いに戸惑う部分があった。これは、参加者がこれまで経験してきた、日本の英語教育では参加者の母語である日本語を用いて英語を学ぶという経験に起因しており、実際に直接法¹⁸と呼ばれる媒介語を用いない授業形態の経験が少なかったことに起因していると考えられる。そのような、困難に直面した参加者たちは、目の前に学習者がいる環境で、自身の直面する問題にスピーディーにかつ、よりリスクの低い方法で即座にさまざまな問題を解決していく経験を通して、思考力、問題解決力の大切さを再認識したと考えられる。

また、参加者の多くは、これまで知識として授業で学んだことを、教育の現場で実際に活用する機会を得られることに対して大きな期待がある反面、自分自身の成果物に対して、不安もあり、現地に到着したのちにも、自由時間の際には教案を振り返り修正を繰り返していた。D大学での日本語の授業を通して参加者たちは、教室での学修を実際の現場で活かすことを経験した。この経験を通して参加者たちは以下のような気づきや能力の向上が得られたと考えられる。

また、授業終了後には筆者をはじめ、タイ現地教員、授業を受けた学生との授業の振り返りが行われた。振り返りでは、授業の流れや、タイ人学習者の反応、さらに、教師観など多岐に渡り、現地教員からのフィードバックが得られた。その中で、自身の授業で良かった点や問題となった点が明らかにされた。特に問題点に関しては、授業という枠組みの中で実施された授業体験であったためある程度の厳しさをもって指導される機会があった。これは、今後社会において学生たちが、上役から受けるアドバイスと同等であり、踏み込んだものであったが、参加者は真摯に問題点の洗い出し、今後へどのように繋げるかについて考えるきっかけとなった。この点に関しても、「仕事をする」という観点で厳しくはあるものの、自身のレジリエンスを高める機会となったと考えられる。

- (4) a.思考力、問題解決力の基盤となる日々の学習の重要性が再認識された。
 - b.スタディ・ツアーを終了し、自身に不足している能力が明らかになり、スタディ・ツアー 終了後に大学で授業を受ける際のモチベーションを高めるきっかけとなった
 - c. 自身の失敗に関して振り返り、失敗をどのように回避するか、また、今後に活かすかを 考えることで、参加者が今後直面する困難に対するレジリエンスを高める機会となった。

なお、本スタディ・ツアーの参加者には、日本語教員養成課程を修了したものや、卒業後に英語の教員として就職したものがおり、参加者のキャリアに間接的ではあるもののポジティブな影響が見られている。

2.2.2 キャリア形成のための教育旅行

つづいて、本節では新型コロナウィルスの状況が比較的落ち着いた 2022 年の 2 月末に実施した

¹⁸ 学習者が対象にしている言語を用いて、学修対象の言語を教える方法。この場合では、タイで日本語を学習している学習者に対して、媒介語と呼ばれるタイ語や英語を用いずに、日本語のみで授業を進行する教え方を指している。

国内でのスタディ・ツアーについて概観し、その成果を報告する。2022年2月のスタディ・ツアーは、日本国内のA県、A市において1泊2日で実施され、都内国際系大学の言語・コミュニケーションを中心的に学ぶゼミの3年次・2年次に所属する学生を対象に実施された。

このスタディ・ツアーでは就職活動を念頭におき、A 市に所在地を置く国際的製造業の人事担当責任者、兵庫県の私立大学の国際系学部教員、都内大学国際系学部の教員および就職関連を担当する職員による、人材評価および、学びの評価についての研究会に参加した。その後、研究会で得られた知見をもとに、参加者とのディスカッションを初日に実施した。つづいて、二日目にはA市に所在する地域貢献型の事業提案を行う企業I社を訪問し、地域復興のための訪略やその段取りや方法論、特に人的ネットワークの構築に関して参加者は学んだ。

参加者は、当初「研究会」に参加すると言うことで、高い緊張感の中で参加をしており、研究会のパネリストとして参加していた講師とは距離をとって接していた。しかし、研究発表が進む中で、そこで発表される内容が自身の大学生活やこれからの将来に直接関わる内容であることに気づきを得て、「大学での授業は何のためにあり、どのような能力を身につけることが目的なのか」、「大学生が社会の中でどのように評価されているのか」、また、「これからの就職活動において自身が社会の中からどのように評価されるのか」に関して新たな知見を得ることとなった。これらの理解をきっかけとして、これまで研究発表の報告をある種「他人事」として見ていた参加者たちは、参加者はディスカッションの時間では問題を「自分ごと」として理解していった。これは、教室での学びでは得られなかったものであり、泰松(2017)で指摘される「教場外での「皮膚感覚」での学びを得て現在進行形の社会を知るための学び」を体現したものであると言えよう。

つづいて、2日目には研究会の座学を通して得た知見をもとに、A市のI社を訪問した。そこでは、I社がこれまで行なった事業や、I社がモデルとする企業がどのようなビジネスを行なっているか特に、経営者の観点から参加者は知見を得る機会となった。参加者の多くがこれまでビジネスに関して学んだことがなく、「働くこと」は漠然とした知識でしかなかったが、実際に企業が行なっている活動を目の当たりにすることによって、自身で何ができるのかについて具体的に考えるきっかけとなったと考えられる。

このA市でのスタディ・ツアーを通して参加者は以下のような学びを得られた。

- (5) a.これまでの大学の教室で学んでいた学習と実社会との具体的関連性
 - b. 大学での学びが社会からどのように評価されるのか
 - c. 国際系の学びが社会にどのように還元されるのかに関する具体的事例

それぞれに関して、教室での学びでは典型的かつ、世界的に大きなインパクトがあった例を中心に紹介されており、参加者はそれを「自分ごと」として認識することが難しかったように思われる。しかしながら、スタディ・ツアーの参加を通してそれぞれが主体的に参加することにより、自身が社会の中で何ができるのかを考えるきっかけとなり、「問題解決力」や「課題解決」のような社会人基礎能力を身につけるとはどのようなことであるのかに関し、意識が高まる契機となった。

ここまで実際のプログラム内容から検討を行ってきたが、多様な目的に対応した様々なプログラムが可能であることがわかる。先行研究を踏まえた実践が、より成果にコミットするプログラム開発につながることは明白である。

3. 地域活性化と教育旅行

ここまでみてきた教育旅行は、地域活性化に貢献しうる観光業の一類として考えられる。観光 業が地域活性化に貢献することはあらためて言うまでもないが、近年特に地域の特産物を活かし たフードツーリズムやワインツーリズム、酒蔵ツーリズムなどのアルコールツーリズムは、一次 産業と結びつき更に地域の内外の消費者とも結びつき取り組みが進んでいる。しかし、取り組み に賛同する生産者や関連業者も含む協力体制が不可欠であり、どこででも取り組めるモデルとま ではいえないのが現状である。ここで着目するのが教育旅行を含む「教育ツーリズム」である。 教育ツーリズムは、インバウンド対策として取り組みが行われている。これは、教育的にも経済 的にもメリットがあると捉えられている(表1)。

表 1 訪日教育旅行受け入れのメリット

- ① 国際理解教育の促進
- ② 実践的な英語学習
- ③ 主体的・対話的で深い学びの実現
- ④ 地域社会との連携強化
- ⑤ 継続的な国際交流の足がかりに
- ⑥ 将来の観光リピーター獲得による地域振興への期待

(出典: JNTO 訪日教育旅行ガイドより筆者作成(https://education.jnto.go.jp/ja/ 2024 年 3 月 5 日閲覧)

この中の「⑥将来の観光リピーター獲得による地域振興への期待」は、地域への効果として、「まとまった数の旅行者を効率的に地域へ呼び込むこと」「受入環境整備の促進」来訪者の「帰国してからの家族・友人への波及効果」が想定され、さらに「将来のリピーター層の獲得」が期待されるとされている¹⁹。就学旅行などでは定期的にまとまった人数の訪問が確保できる点ではとても有益であるが、インバウンドにおいても同様の効果が期待されうるということであろう。確かに、教育機関であれば、毎年訪問箇所を変えるよりも提携先との関係を強化し、継続的な訪問を行うほうが教育を含む実質的な成果だけではなく、手配の手間といった取引コストという点でも大きなメリットがあるといえる。したがって、訪問団体をいくつ確保するかはその後の拡大を検討する上ではとても重要なことといえる。

ここで本稿で考えるべき点を指摘するとすれば、量的な問題より質的な問題である。量的な問題は、すでに指摘した団体客やそれによる効果であって、その内容を肯定するとともにそれ以上の議論もあろうがここでは扱わない。それではもう1点である質的な問題とは何か。それは、訪

¹⁹ JNTO 訪日教育旅行受け入れのメリット(https://education.jnto.go.jp/ja/about-japan-educational-travel/ 2024 年 3 月 5 日閲覧)

問する際のプログラム内容という実質効果面と、実現性という運営面である。実質効果面として あげられる「プログラム内容」については先の事例検討などで議論したので、ここでは「実現性」 という運営面から考えてみたい。

教育旅行では、先に言及したフードツーリズムなどで生産者にあたるのは教育機関ということになる。その教育機関が教育内容という生産物(教育プログラム)を訪問客(訪問学生)に提供する。提供する者は、教員や学生、時に地域住民等が想定される。ポイントは、2点ある。

1点目は、教育機関の単独性である。これは地域を巻き込むツーリズムが理想的ではあるが、関係者の連携が重要であるために実現のハードルとなる。ところが、教育ツーリズムの場合、教育機関が単独で企画・運営することでも機能できる。つまり、教育機関単独で、さらに極端に言えば担当者レベルで企画・運営することも可能であるので、いわば「起業」が容易といえる。受け入れ側がプログラムを企画し訪問側とのマッチングが成立すれば、規模は小さくてもツーリズムとして成立する。これは、教育ツーリズムが「機会」という点で優位性があることを示している。また、教育機関はある程度場所を選ばない。もちろん過疎地では成立しないが、かなりの地域で教育機関は存在しているので、その分散状況に異存するとはいえ、かなりの広範囲で「起業」可能といえる。つまり、「どのような地域でも起業が可能」と言えよう。地域を比較的選ばない点では、特別な原材料や特色ある成果物が好ましいとはいえ、それほどのカラーがなくても商品として成立する可能性がある。それは、シンプルな「学生間交流」や「地域交流」でも成立するし、スポーツでの合宿などでも成立する。

2点目は、波及効果である。教育ツーリズムの波及効果は、帰った後の人間関係における様々な効果が期待されることは既に述べたが、それ以外の個人的な効果を除くとあまり波及が期待できないように思われる。フードツーリズムなどの生産業者や飲食店、配送などそれなりに波及が期待できるのに対して、教育ツーリズムは顧客に対する提供がメインであるので、波及効果については課題があるといえる。

課題という点では利点とした前者にもある。それは、どこでも特長のない一般的なもので実施可能ということは、どこを選べばいいかという問題が生じる。つまり特色がなければ選びようがないのであって、結局は「訪問地の特性」か「プログラムの特性」か、なんらかの「特性」が求められることにはなろうが、それよりも重要なのはマッチングである。訪問者側に「何が提供できるか」をしっかり示すことは、訪問者側の漠然とした期待を具体化するものであり、積極的な情報発信が必要である。受け入れ環境の整備という点では、宿泊施設や飲食について課題となる。頻繁に繰り返されるわけではない、あるいは量的に少数であれば、施設整備というより対応や体制の整備がメインとなろう。

教育ツーリズムの関連領域ではスポーツツーリズムの一部があげられる。プロスポーツや大学の部活動の合宿は、長期、遠距離で中等教育とは異なるレベルと規模で実施されることから、受け入れ環境は重視される。これはスポーツ施設を整備するという負担を強いられることになるが、その恩恵も一定のものがある。岩手県紫波郡紫波町オガールプロジェクト²⁰では、バレーボール

-

²⁰ (㈱オガール オガールプロジェクトとは (https://ogal.info/project/about.php 2024 年 3 月 5 日閲覧)

専用コートを整備したことが、施設の専門性を高めることにより利用者数を減らすのではないかと危惧されたが、実際にはその「希少性」に注目が集まり高い稼働率を誇ることとなった²¹。これ以外にも、新潟県村上市のスケートパークなど、希少性を武器に存在感を増している箇所は増えつつある。一般的な設備で汎用性を重視し多数の顧客を獲得する方法もある一方で、このような特殊性から市場を形成していく流れもあるので、このタイプのツーリズムについても今後整理が必要に思われる。

4. 今後の検討の可能性

これまでみてきたように、実際のプログラム開発は様々な事例の積み重ねとその共有によって 進展するが、他の教育機関の取り組みについて知る機会は実際にはそれほど多いわけではない。 先行研究も増えつつあるものの、運営面や体系的な研究は一部に限られている。一方で、中等教育ではすでにコロナ禍前の大学で行われていたような海外渡航プログラムが私立校を中心に多数行われており、探究学習への取り組みも進む中で、大学の教育プログラムのバージョンアップが早急に待たれる状況にある。専門教育、地方連携、グローバル化をどうつなぐのか、中等教育との差別化がより一層求められる。

受入状況についてであるが、高等学校における状況は以下の表 2 の通りである。

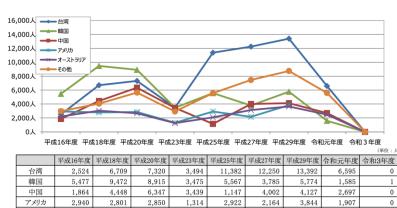


表 2 高等学校における国別受け入れ数の推移

(注1) 訪問者数は延べ数であり、同一の団体が複数の学校を訪問した場合、それぞれの学校の訪問数に集計。

2,675

5,653

33,760

(注2) 令和元年度は参考値。

2,202

2,970

17,977

3,039

4.056

30,525

ナーストラリン

その他

計

(出典:文部科学省 令和3年度 高等学校等における国際交流等の状況について)

1,265

2,929

15,916

2,082

5,563

28,663

3,143

7,457

32,801

8,747

39,531

2,478

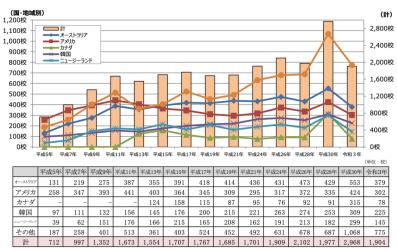
5,591

10

近隣の訪日外国人数の上位国(順位は異なるが)が同様に TOP を占めているが、台湾の存在感を非常に感じさせるデータである。今後、大学においてもどのような動きとなるかについても注視したい。ここで比較したいのが以下の表のデータである。

²¹ 日本経済新聞「街づくり「逆算開発」で脱公金依存 岩手の先進地を歩く ゆがむ官製都市 NIKKEI Investigation」2023年9 月21日 (https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE12A7H0S3A610C2000000/)

表 3 提携先の国別学校数の推移



※平成5年~15年は私立及び公立のみ調査対象としている。

(注1)学校数は延べ数であり、同一の学校が複数の国・地域と提携している場合は、それぞれの国・地域に集計。 (注2) 平成30年は学校数を中心に確認し、提携内容等を確認しておらず、調査方法が異なるため参考値。

(出典:文部科学省 令和3年度 高等学校等における国際交流等の状況について)

表 2 のデータと比較すると、台湾、韓国、中国の提携校は上位になく、アメリカ、オーストラリアが占めている。現在の訪問状況は、提携校をベースにした関係性とそれ以外の関係性で異なる現状があることが示唆される。

以上の状況からは、教育旅行の企画運営も含めた体制の現状をあらためて調査する必要性が感じられる。

また、地域の新しい取り組みについての事例の整理も極めて有効であろう。オリンピックの事前練習や合宿先などがその後に継続した関係性を築けているのかなど、注目すべき論点が想定される。教育旅行とその関連施設が十分に活かされるかについては、様々な可能性があることがあらためて確認できたといえよう。

参考文献

梅谷千代子・菱田隆昭・岩川眞紀著「グローバル化時代の国際理解教育と伝統文化について ー 富山県立南砺平高等学校海外修学旅行を事例として一」『生活科学研究所研究報告』 2020 年第 43 集 pp1-7

梶山耕成著「エネルギーをテーマにした日本・チェコ・ドイツ海外研修, 訪日研修の成果と課題」 『中等教育研究紀要』 2022 年第 68 号 pp51-58

宮川えりか・小口孝司著「海外修学旅行がもたらす心理的効果-高校生修学旅行者を対象とした 縦断的質問紙調査から-」『日本国際観光学会論文集』2020 年第 27 号 pp73-81

建元喜寿・大川一郎著「1 年間のインドネシア留学が日本人高校生にもたらす変容(インドネシアに国際連携協定校がある高等学校を事例に)」『グローバル人材育成教育研究』2022 年第 10 巻 1 号 pp34-46

田辺紀子著「高等学校の海外研修・スタディツアーにおける事前・事後学習のあり方-立命館守山高等学校ピース・スタディツアーを事例に-」『立命館大学教職教育推進機構』2018 年 5 巻 pp43-52

中村絵里・松本暢平・大西好宣・伊藤彰一著「留学とグローバル・コンピテンシーの主観的評価との関連―医療系学生の短期オンライン留学プログラムを事例に―」『日本教育工学会論文誌』 2023 年 47 巻 4 号 pp629-638

GIC Discussion Paper

No. 23

発行日 2024年3月12日

> 発行人 市川顕

発行所

東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター Center for Global Innovation Studies 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 Tel: 03-3945-7769 / fax: 03-3945-7906